

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第13期) 至 平成27年12月31日

株式会社オウチーノ

(E27311)

第13期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社オウチーノ

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第13期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

【会社名】 株式会社オウチーノ

【英訳名】 O-uccino, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井端 純一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-5402-6887（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 村田 吉隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-5402-6887（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 村田 吉隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	—	—	—	—	1,522,332
経常利益 (千円)	—	—	—	—	7,468
当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	—	△27,750
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△27,750
純資産額 (千円)	—	—	—	—	798,869
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,302,759
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	668.96
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	—	△23.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	61.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△205,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△17,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	302,691
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	767,263
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	〔 — 〕	70 〔2〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第13期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,195,857	1,399,343	1,629,470	1,534,853	1,257,838
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	59,058	225,944	246,271	△85,928	△57,148
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	28,673	120,006	145,781	△128,759	△66,795
資本金 (千円)	136,935	136,935	346,235	393,808	395,293
発行済株式総数 (株)	2,770	1,108,000	1,238,000	1,286,100	1,288,500
純資産額 (千円)	415,498	537,505	1,101,886	830,613	765,102
総資産額 (千円)	686,825	807,142	1,328,065	1,017,439	1,233,416
1株当たり純資産額 (円)	375.00	483.31	888.44	695.65	640.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	25.88	108.31	130.69	△105.61	△56.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	121.39	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	66.3	82.8	81.1	61.7
自己資本利益率 (%)	7.1	25.2	17.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	40.32	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,452	150,380	101,691	△118,681	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,690	△24,326	△7,014	△74,775	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	417,133	△157,122	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	395,212	521,266	1,033,077	682,497	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	59 〔 1 〕	68 〔 3 〕	80 〔 2 〕	80 〔 2 〕	70 〔 2 〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。
3. 第9期から第12期までの持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社が1社存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成24年12月期末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
6. 第12期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7. 第9期及び第10期の株価収益率については、平成24年12月期末時点において当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また第12期及び第13期の株価収益率については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、年間平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。
9. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
10. 平成24年10月5日付で1株につき400株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 当社は平成25年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成25年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
12. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業者である井端純一が賃貸住宅情報会社に在籍していた際、情報誌ではタイムリーに情報発信ができるインターネットに勝てないと感じたことや、当時の不動産情報サイトはユーザーが満足し得るだけの情報が提供されていなかったこと等を背景に、すべてのユーザーの利益となる情報メディアの創造を目指し平成15年4月に当社を創業しました。

現在までの沿革は下表のとおりであります。

年月	事項
平成15年4月	東京都中央区に資本金10,000千円にて株式会社ホームアドバイザーを設立
平成16年4月	新築マンションサイト「HomePLAZA（ホームプラザ）」をオープン
平成17年9月	「HomePLAZA（ホームプラザ）」に新築一戸建て及び土地情報の掲載を開始
平成17年11月	業務拡張のため、本店を東京都港区（芝大門）へ移転
平成18年12月	CSKグループ（現 株式会社ウィズ・パートナーズ）の一部資金サポートを得て、役員によるEBOにより株式会社アドパークコミュニケーションズとの資本関係を解消
平成19年1月	広告代理事業「DUAL BRAIN（デュアルブレイン）」の営業を開始
平成19年2月	大阪府大阪市中央区北浜に大阪支社を開設
平成20年5月	中古サイト「中古0-uccino（オウチーノ）」をオープン
平成22年4月	業務拡張のため、大阪支社を大阪府大阪市中央区備後町へ移転
平成22年6月	リフォームサイト「リフォーム0-uccino（オウチーノ）」をオープン
平成22年10月	賃貸サイト「Cariruno（キャリルーン）※（現 賃貸0-uccino（オウチーノ）」をオープン
平成23年4月	建築家サイト「建築家0-uccino（オウチーノ）」をオープン
平成23年10月	中古サイト「中古0-uccino（オウチーノ）」に資産価値の指標を表示開始
平成23年11月	新築サイト「HomePLAZA（ホームプラザ）」を「新築0-uccino（オウチーノ）」へ名称変更し、「0-uccino（オウチーノ）」ブランドに統一
平成23年12月	「リフォーム0-uccino（オウチーノ）」が国土交通省の推進する「リフォーム事業者選択サイト支援事業」の採択サイトとしてリニューアルオープン
平成24年4月	福岡県福岡市博多区博多駅前福岡営業所を開設
平成24年11月	商号を株式会社ホームアドバイザーから株式会社オウチーノに変更
平成25年1月	福岡営業所を福岡支社に組織変更
平成25年4月	愛知県名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成25年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成26年7月	業務拡張のため、本社を東京都港区（現 本店所在地）へ移転
平成26年8月	不動産の売買、仲介を主要事業とする子会社「株式会社スペースマゼラン」を設立
平成26年8月	住まい探しとリノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」をオープン
平成27年6月	海外不動産ポータルサイト「海外移住・不動産投資サイト」をオープン
平成27年6月	医師・病院検索サイト「Dr. 0-uccino（ドクター・オウチーノ）」をオープン
平成27年10月	アジア大志国際顧問有限公司（台北市）との共同事業「M. I. J. (Made In JAPAN Real estate Consortium)」を発足

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、不動産情報サービス事業を中核に、住まいと暮らしに関わる情報サービス等を提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項」に記載の通り、当連結会計年度から「プロパティ事業」を報告セグメントとして追加しております。

(1) 住宅・不動産関連ポータル事業

当事業では、不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。顧客の取り扱う住宅の情報やサービス等を、当社が運営する住宅・不動産関連ポータルサイト「0-uccino」を中心に住まいの情報を知りたいユーザーと顧客を結びつける情報メディア事業を展開しております。

当事業の売上高は、主に、顧客が自社で取り扱っている住宅・不動産情報を当社の運営するメディアへ掲載し、その情報量及び掲載期間に応じた広告掲載料を顧客から得ることにより構成されております。

① 「0-uccino」の構成

「0-uccino」とはユーザーのニーズ別に存在する5つの住宅・不動産情報サイト「新築0-uccino」「中古0-uccino」「賃貸0-uccino」「リフォーム0-uccino」「建築家0-uccino」であり、売買物件、賃貸物件、リフォーム会社、建築士事務所を掲載するサイトの名称でもあります。

② 「0-uccino」の特徴

「0-uccino」の特徴としては、使いやすさを追求したユーザーインターフェイス、豊富な物件数、検索機能、不動産会社、デベロッパー、工務店、建築家、ハウスメーカー、リフォーム会社等クライアント向けの多機能な管理画面の存在、情報審査体制が挙げられます。

a) 使いやすさを追求したユーザーインターフェイス及び検索機能

インターネットに慣れているユーザーだけでなく、パソコン、携帯電話やインターネットの初心者にも、利用しやすい画面設計をしております。またできるだけ多くのブラウザでみられるように、新しいサービスの導入時には対応ブラウザの普及を確認して実施しております。

また「中古0-uccino」におきましては、不動産物件を投資目的で購入した場合の想定賃料、想定利回り、収益力など検索機能を充実させております。

b) 豊富な物件数

「0-uccino」では合計で約277万物件（平成27年12月31日時点）の物件を掲載しております。内訳としては売買物件が約12万物件、賃貸物件が約265万物件です。また提供エリアは北海道から沖縄県まで全国47都道府県全てをカバーしております。

c) クライアント向けの多機能な管理画面の存在

クライアント向けの多機能な管理画面を通じて「0-uccino」サイトに物件情報を随時登録、変更することが可能です。その結果、「0-uccino」サイトにおいて情報の鮮度、質、量を備えた不動産情報データが構築され、ユーザーはいつでも不動産情報が得られることとなります。

d) 情報審査体制

「0-uccino」は公益社団法人不動産公正取引協議会が定める情報公開のルールに則って運営されております。また、当社ではユーザーの皆様安心してご利用いただけるように、クライアントに対して物件情報の掲載基準を設け、その基準に合致する情報のみを掲載しております。

③ 「0-uccino」のビジネスモデル

当社運営サイト「0-uccino」はクライアントである不動産会社、工務店、建築家、リフォーム会社等クライアント向けにインターネット上で管理画面を提供しております。クライアントが保有する不動産物件情報を専用の管理画面に入力することにより「0-uccino」サイトへ物件が掲載され、当社はクライアントから物件数に応じた掲載料金を得ております。

一方で、ユーザー（不動産購入希望者、入居希望者等）向けには、クライアントが保有する売買物件、賃貸物件等、不動産情報を無料で閲覧できるサービスを提供しております。

当社は、「0-uccino」のコンテンツの魅力を高めるとともに、検索エンジンや他社サイト等インターネットを中心に、テレビコマーシャルや電車広告など既存媒体も活用したプロモーションを実施することでユーザー数を増加させ、広告及び販促ツールとしての「0-uccino」の価値を高め、クライアント数の増加及び顧客単価を向上させ収益の増加を図っております。

また、大手出版社とタイアップし共同で雑誌などを発行することで当社の露出を高め、WEBへの集客を図るサービスなども行っております。

(2) インターネット広告代理事業

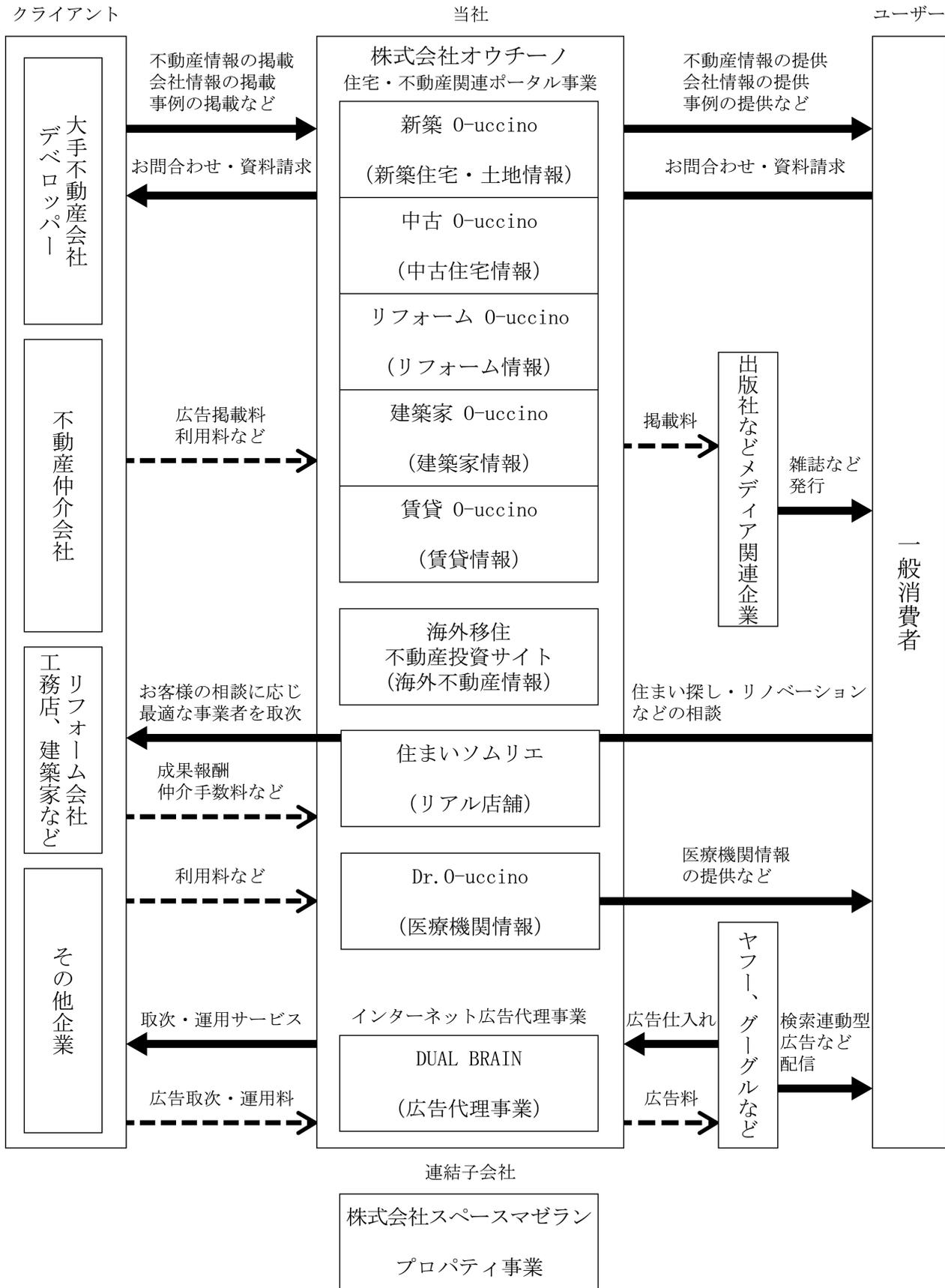
当事業では、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、「DUAL BRAIN（デュアルブレイン）」として、クライアントの業界知識及びその経験と、当社のメディア運営の経験に裏付けされた視点からの提案を組み合わせ、企業の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。

(3) プロパティ事業

当事業では、連結子会社㈱スペースマゼランにおいて、国内外の不動産購入・開発・販売等を展開しております。

(4) その他

住まい探しとリノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」、台湾における協業ビジネスのインバウンド事業、海外不動産投資セミナーとして展開するアウトバウンド事業、また全国の医師・病院検索サイト「Dr.0-uccino」の運営等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スペースマゼラン	埼玉県蓮田市	100,000	プロパティ事業	100.0	資金の貸付 管理業務受託

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. ㈱スペースマゼランは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 5. ㈱スペースマゼランについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	266,874千円
	② 経常利益	64,617 〃
	③ 当期純利益	39,044 〃
	④ 純資産額	133,767 〃
	⑤ 総資産額	532,203 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅・不動産関連ポータル事業	55 (2)
インターネット広告代理事業	5 (0)
プロパティ事業	— (—)
その他	6 (0)
全社 (共通)	4 (0)
合計	70 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
 2. プロパティ事業は役員のみで構成されているため、従業員数の記載はありません。
 3. 全社 (共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 連結子会社㈱スペースマゼランは役員のみで構成されているため、連結会社の従業員数と提出会社の従業員数が同一となっております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 (2)	32.0	3年11ヶ月	3,245,662

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅・不動産関連ポータル事業	55 (2)
インターネット広告代理事業	5 (0)
その他	6 (0)
全社 (共通)	4 (0)
合計	70 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、

最近1年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度に比べ10名減少しておりますが、その主な理由は事業ポートフォリオの再構築によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、マーケットにおける円安と株価の一進一退の展開を背景として、企業の生産活動は底堅く雇用環境にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が持続しました。しかしながら、海外においては米国の利上げ時期の判断や中国経済の先行きに対する不透明感、原油価格安の影響、また地政学的リスクの発生もあり、全体として景気の減速感が強まりました。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年に首都圏で新規供給されたマンションの平均価格は5,518万円（前年比9.1%増）であり、1991年以来の高値となりました。年間供給数は4万449戸（前年比9.9%減）、契約率は86.9%（前年比0.7ポイント減）となりました（不動産経済研究所調べ）。成約価格が増加した結果、契約率は縮小傾向にあり、消費者の購入意欲には陰りが見られました。

一方、中古不動産においては、平成27年に首都圏で成約したマンションの件数は3万4,776件（前年比2.9%増）、成約価格は2,892万円（前年比6.1%増）、戸建て住宅の成約件数は1万2,153件（前年比8.4%増）、成約価格は3,011万円（前年比3.2%増）となりました（東日本不動産流通機構調べ）。中古不動産価格は、新築不動産の価格上昇や供給減少の影響を受け高止まりしたものの、平成27年後半からは上昇トレンドが鈍化する傾向が見られました。

当社グループは、東京オリンピックが開催される平成32年までに売上高100億円規模の企業への飛躍を目指し、平成27年度を中期成長戦略“VISION2017”の初年度として事業構造の転換を図るとともに、収益基盤の確立に努めてきました。

特に、グループの最優先課題である住宅・不動産関連ポータル事業の再成長のため、サイト運営体制の抜本的な改革に着手しました。また成長分野であるインバウンド・アウトバウンド事業への経営資源の投下、台湾現地との新たな協業ビジネスへの取り組み、さらに14ヵ国19都市を対象国とした海外不動産投資セミナーも積極的に展開しました。

一方、「クチコミ」と「評判」で探せる医師・病院検索サイト「Dr.0-uccino（ドクター・オウチーノ）」はクチコミによる集客の拡大を急ぐとともに、新たなフェーズの開発準備も進めるなど、企業価値の一層の向上に努めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,522,332千円、営業利益は8,658千円、経常利益は7,468千円となりました。特別損失として固定資産の減損損失を計上し、また、子会社において法人税等を計上したことにより当期純損失は27,750千円となりました。

セグメント業績は以下のとおりであります。

なお、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「注記事項」に記載の通り、当連結会計年度から「プロパティ事業」を報告セグメントとして追加しております。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、引き続き、持続的成長のためのユーザーインターフェースの改善に努めた他、広告宣伝費の効果的な活用によりサイト認知度を向上させつつ、デバイスの特性に応じたユーザビリティの改善を進めてきました。特に、賃貸サイトではWebサイトの評価機関が認定する「安定性と信頼感」のカテゴリにおいてわが国No.1サイトとなり、ユーザーが安心してウェブサイトを利用するための取り組みについて高い評価を頂いております。

この結果、当連結会計年度の住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は930,117千円、セグメント損失は36,332千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力の強化に努め、業績の向上に努めていきます。

②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業にたいし、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度のインターネット広告代理事業の売上高は300,603千円、セグメント利益は5,523千円となりました。引き続き、営業力強化により事業の拡大を図っていきます。

③プロパティ事業

当セグメントにおきましては、連結子会社(株)スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。

この結果、プロパティ事業の売上高は266,874千円、セグメント利益は67,524千円となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、台湾における協業ビジネスのインバウンド事業、海外不動産投資セミナーとして展開するアウトバウンド事業、また全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営等により構成されています。

この結果、その他の売上高は27,116千円、セグメント損失は28,477千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動により減少した資金は205,630千円となりました。これは主に、前渡金の増加165,340千円、たな卸資産の増加100,446千円、未払費用の減少33,553千円、前払費用の増加12,369千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動により使用した資金は17,981千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,784千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動により得られた資金は302,691千円となりました。これは主に、短期借入金の借入300,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループでは概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
住宅・不動産関連ポータル事業	929,237	—
インターネット広告代理事業	300,603	—
プロパティ事業	266,874	—
その他	25,616	—
合計	1,522,332	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは設立以来、不動産の売買、リフォーム、賃貸に関する情報を広くユーザーに提供することを目的とした住宅・不動産関連ポータル事業、また、メディア運営のノウハウを活用したインターネット広告代理事業に取り組んでまいりました。加えて、当連結会計年度より、連結子会社㈱スペースマゼランにおけるプロパティ事業を開始しております。

今後につきましては、既存事業の更なる規模拡大と、新たなネットメディア型のビジネスモデルの構築が重要であると認識しております。

当社は上記の内容を踏まえ、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

①「中古0-uccino」の圧倒的物件数No.1の実現

国土交通省が推進する平成32年までの中古住宅の市場規模の倍増方針を受けつつ、引き続き「中古0-uccino」の更なる質の向上に努めることにより圧倒的物件数No.1を獲得し、競合ポータルサイトとの差別化を図ってまいります。

②サイトの認知向上とユーザビリティ充実による反響の拡大

費用対効果を鑑みつつ、今後も効果的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの認知拡大に努めつつ、サイトのユーザーインターフェイスを改善することにより反響の拡大に努めてまいります。

③ネットメディア型ビジネスモデルの開発育成

「0-uccino」のサイト運用ノウハウを活かし、「住と暮らしにまつわる分野」として水平展開できるネットメディア型ビジネスモデルの開発育成及びマネタイズのスピードアップを図ってまいります。

④財務の健全性の確保

プロパティ事業における棚卸資産として販売用不動産を保有するため、継続して不動産の市場動向を注視し、財務の健全性を確保するための資金回収を優先するなどの確な対応を行ってまいります。

⑤コンプライアンス体制の強化

法的規制を厳守し、企業としての社会的責任を果たすため、管理体制の整備を図るとともに、当社グループ役職員への教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

⑥人材確保・育成

当社が将来に向けて成長を続けていくうえで、必要な人材を十分かつタイムリーに確保していくことが重要であると考えております。とりわけ新卒採用に注力するとともに、専門分野の高い技能を有する人材の中途採用も柔軟に行なっております。

人材育成に関しましては、採用した人材が早期に戦力として機能するように、職種に応じた研修プログラムの実施、外部ノウハウの活用にも積極的に取り組んでまいります。また、貢献度の高い社員を対象に、積極的な管理職登用も実施し、将来の経営層を担う人材の育成も併せて実施しております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も拡大していくものと予想されますが、不動産業界の広告宣伝活動は景気動向や不動産市況の影響を受け易いものであり、景気が悪化した場合、当社クライアントがこれらの支出を削減する可能性があります。また、インターネット広告は今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてインターネット以外の新しい広告媒体の出現等、状況に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の住宅・不動産関連ポータル事業においては、当社以外に複数の競合相手が存在します。今後もユーザーに向けて、コンテンツの充実など利便性の向上や信頼性・ブランド力の強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の新規参入など競争の激化によって、販売価格の低下、ユーザーの流出やユーザー獲得コストの増加等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 広告宣伝費の集中的な支出について

当社運営サイトへの集客は、検索エンジンや他社サイト等インターネットを中心に、紙媒体やテレビ等、既存媒体も活用し集客しております。当社は住宅・不動産情報サイト運営という事業の特性上、サイトの信頼性・知名度を向上させるため、一定の時期に広告宣伝費を集中的に支出する場合があります。このような場合には、当該期間において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) サイト機能の充実について

当社は、ユーザーニーズに対応するためサイト機能やコンテンツ等の拡充を進めております。しかしながら、今後において、有力コンテンツの導入や利用者のニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充に支障が生じた場合には、ユーザーに対する訴求力の低下等により企業競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激な利用者数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資計画の変更によるキャッシュフローの悪化、減価償却費負担の増加による利益の減少が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) セキュリティ及び個人情報管理について

当社はファイアウォール等のセキュリティ手段によってシステムを保護し、外部からの不正な手段による侵入を防止しております。セキュリティ及び個人情報保護については、今後も十分な対応を図ってまいります。コンピュータウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等外的な要因によって重大な影響を受ける可能性があります。個人情報の不正使用等が発生した場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を負う可能性があるほか、当社並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性があります。かかる場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を負う可能性があるほか、当社並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

近年、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にありますが、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) システム障害及びネットワークについて

当社運営サイト「新築0-uccino」「中古0-uccino」「賃貸0-uccino」「リフォーム0-uccino」及び「建築家0-uccino」等にて、ユーザーに対して一定のサービスを供給するためにシステムを構築しております。また、当社はユーザーに対して快適な接続環境を提供するためにサーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、当社ソフトウェアの不具合、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入、自然災害、事故等、当社の予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を生ずる可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や当社に対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) プロパティ事業について

連結子会社㈱スペースマゼランが保有する販売用不動産及び開発中の仕掛販売用不動産について、経済情勢や不動産市況の悪化等により販売用不動産としての価値が帳簿価額を下回った場合には、たな卸資産の簿価切下げ処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 特定人物への依存について

代表取締役社長である井端純一は、メディア関連事業に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の創業者であると同時に創業以来経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟発生リスクについて

当社では、コンプライアンス規程を制定し、役職員に対して当該規程を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社及び役職員の法令違反等の有無に関わらず、取引先、第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。提起された訴訟された訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新規事業の展開について

当社では、住生活関連分野での新たなビジネスモデルの展開を推進することを計画しておりますが、サービス開始にあたってシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により対応が遅れた場合や、サービス開始後の集客が想定どおりに進捗しなかった場合等には、当社の利益を減少させる可能性があります。また、システム開発等が計画どおりに進捗した場合であっても、安定収益を創出するにはある程度の期間を要する可能性もあ

り、結果的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の採用・育成について

当社は、今後成長が見込まれる事業展開や企業規模の拡大に伴い、適切な時期に優秀な人材を確保することが必須であると認識しております。一定以上の水準を満たす優秀な人材を適切に採用するとともに、成長ポテンシャルの高い人材の採用並びに人材育成に積極的に努めていく方針であります。優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 新株予約権の行使による株式価値について

当社では、当社の役員、従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。平成27年12月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は68,300株であり、当社発行済株式総数の5.3%に相当しております。これらの新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(16) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は、中期経営計画に基づいた適時な設備投資、広告宣伝及び投資計画のための内部留保の確保や財務体質の強化に重点をおきつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,227,140千円となり、主な内訳は、現金及び預金767,263千円、売掛金159,708千円、前渡金165,340千円、販売用不動産100,598千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は75,619千円となり、主な内訳は、差入保証金42,609千円、建物附属設備22,213千円、ソフトウェア9,810千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は503,890千円となり、主な内訳は、短期借入金300,000千円、未払金34,370千円、未払費用31,232千円、未払法人税等26,799千円、未払消費税等21,703千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は798,869千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金255,628千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度（以下、当期）における売上高は1,522,332千円となりました。主な要因といたしましては、プロパティ事業が堅調に伸長した一方、Webマーケティング戦略の実行に遅れが生じたこと等により住宅・不動産関連ポータル事業が減収となったこと等によるものであります。また、新規事業への先行投資を行ったこと等により、売上総利益は809,540千円となりました。

(営業利益)

当期における販売費及び一般管理費は800,882千円となりました。広告運用の合理化による広告宣伝費の圧縮などコストコントロールを徹底し、営業利益は8,658千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当期においては、還付加算金512千円の計上等により営業外収益は761千円、支払利息1,093千円の計上等により営業外費用は1,951千円となりました。この結果、経常利益は7,468千円となりました。

(当期純損失)

当期においては、新株予約権戻入益により特別利益は1,437千円、固定資産の減損損失により特別損失は10,238千円となりました。法人税、住民税及び事業税26,418千円を計上し、この結果、当期純損失は27,750千円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めてまいりますが、ここ数年の不動産業界のビジネス環境を鑑みると、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。中核事業である住宅・不動産関連ポータル事業においては、中古住宅やリフォーム

ム・リノベーション分野の強化により競合他社との差別化を図り、サイトユーザーの獲得に努めてまいります。
また、新規事業においては、事業基盤の育成及びマネタイズのスピードアップを図ってまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

住宅・不動産関連ポータル事業では、ユーザーが住宅・不動産情報サイト「0-uccino」に持つイメージが強い「中古0-uccino」のサイトバリュー向上と同時に、売却査定サービス等の中古物件の流動性を高めるサービスの改善にも努めてまいります。また、「住と暮らしに関連する分野での新サービス」を積極的に展開することにより、売上規模の拡大・企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は13,358千円であり、その主な内容は、サイトの新規開発及び改修13,228千円によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 港区)	住宅・不動産 関連ポータル 事業及びその他	事務所設備、 ネットワーク関 連設備、商標権	13,583	2,400	6,957	806	24,944	55 (2)
大阪支社 (大阪市 中央区)	住宅・不動産 関連ポータル 事業	事務所設備等	437	226	—	—	664	8 (0)
福岡支社 (福岡市 博多区)			305	213	—	—	518	5 (0)
名古屋支社 (名古屋 市中区)			243	72	—	—	315	2 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権であります。
 4. 従業員数の()内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定日	
本社 (東京都港区)	住宅・不動産 関連ポータル 事業	クラウド化、 DB統合等	20,000	—	自己資金 (注) 2	平成27年7月	平成28年6月	—
			40,000	—	自己資金 (注) 2	平成28年7月	平成29年6月	—
			40,000	—	自己資金 (注) 2	平成29年7月	平成30年6月	—

(注) 1. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の「自己資金」は、主として平成25年12月の公募増資に係る調達資金であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,288,500	1,288,500	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
計	1,288,500	1,288,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

①平成19年12月27日臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり553(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月28日 至平成29年12月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 553 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は、これを 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整後により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権を行使することができる期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日から1年間が経過するまでは新株予約権を行使することができない。

②平成19年12月27日開催の臨時株主総会決議及び平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(第3回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	1	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400	400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり553(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月26日 至 平成29年12月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 553 資本組入額 277	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は、これを 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整後により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権を行使することができる期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日から1年間が経過するまでは新株予約権を行使することができない。

③平成24年3月22日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月16日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(第4回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	305	305
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,500	30,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,250(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年3月26日 至 平成34年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,250 資本組入額 625	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は、これを 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整後により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権を行使することができる期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日から1年間が経過するまでは新株予約権を行使することができない。

④平成24年10月4日開催の臨時株主総会決議及び平成24年10月16日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

(第5回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	314	314
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400	31,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,375(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年10月5日 至平成34年10月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,375 資本組入額 688	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ その他一切の処分は、これを 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整後により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。新株予約権を行使することができる期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日から1年間が経過するまでは新株予約権を行使することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月5日 (注) 1	1,105,230	1,108,000	—	136,935	—	126,935
平成25年12月11日 (注) 2	130,000	1,238,000	209,300	346,235	209,300	336,235
平成26年1月16日 (注) 3	20,000	1,258,000	32,200	378,435	32,200	368,435
平成26年12月11日 ～ 平成26年12月25日 (注) 4	28,100	1,286,100	15,373	393,808	15,373	383,808
平成27年1月5日 ～ 平成27年3月10日 (注) 4	2,400	1,288,500	1,485	395,293	1,485	385,293

- (注) 1. 株式分割 (1 : 400)
2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 3,500円
引受価額 3,220円
資本組入額 1,610円
3. 有償第三者割当
発行価格 3,500円
引受価額 3,220円
資本組入額 1,610円
割当先 株式会社SBI証券
4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	18	14	6	6	847	892	—
所有株式数 (単元)	—	234	1,812	1,282	131	169	9,253	12,881	400
所有株式数 の割合(%)	—	1.82	14.07	9.95	1.02	1.31	71.83	100.00	—

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に1,000単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井端 純一	東京都江東区	288	22.34
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	80	6.21
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	67	5.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	40	3.12
株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ	東京都中央区銀座4丁目12番15号	29	2.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	25	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	23	1.82
川添 隆明	神奈川県横須賀市	21	1.68
王 勉	岡山県岡山市中区	20	1.55
山下 勇人	千葉県船橋市	19	1.51
計	—	616	47.82

(注) 1. 当社は、自己株式100,000株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,100	11,881	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	1,288,500	—	—
総株主の議決権	—	11,881	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オウチーノ	東京都港区東新橋 2丁目14番1号	100,000	—	100,000	7.8
計	—	100,000	—	100,000	7.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、会社法に基づき、平成19年12月27日開催の臨時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成24年10月5日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 38
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②当該制度は、会社法に基づき、平成19年12月27日開催の臨時株主総会及び平成20年3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数から、平成24年10月5日付で行った株式分割を調整した株式の数を記載しております。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 21
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	9,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③当該制度は、会社法に基づき、平成24年3月22日開催の定時株主総会及び平成24年10月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

決議年月日	平成24年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 63
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④当該制度は、会社法に基づき、平成24年10月4日開催の臨時株主総会及び平成24年10月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、「付与対象者の区分及び人数」については付与した当時の対象者人数、「株式の数」については付与した当時の新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

決議年月日	平成24年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのために内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	—	—	9,550	6,030	2,250
最低(円)	—	—	4,100	1,480	1,020

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成25年12月11日から東京証券取引所（マザーズ）に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,540	1,401	1,300	2,250	1,550	1,368
最低(円)	1,360	1,020	1,110	1,235	1,293	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率17%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	井端 純一	昭和27年5月23日生	昭和52年4月 (株)平和堂貿易入社 昭和52年10月 (株)日本リクルートセンター (現 (株)リクルートホールディ ングス) 入社 昭和55年10月 (株)アイズ設立 代表取締役 平成7年4月 (株)賃貸住宅ニュース社 (現 (株)CHINTAI) 入社 平成13年10月 同社取締役編集部長 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成18年6月 当社代表取締役社長退任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	288,200
取締役	—	竹内 徳	昭和53年3月25日生	平成15年2月 (有)フーディーズ 入社 平成17年3月 (株)アドパークコミュニケー ションズ 入社 平成18年12月 当社入社 平成21年3月 当社取締役メディアマーケテ ィング部長就任 平成26年3月 当社常務取締役就任 平成27年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	4,000
取締役	—	清水 菜保子	昭和62年9月22日生	平成22年4月 (株)光通信 入社 平成24年5月 当社入社 平成27年3月 当社執行役員女性活躍推進担 当 兼 オウチーノ総研主任研 究員就任 平成27年8月 当社執行役員女性活躍推進担 当 兼 メディアコミュニケー ション部長 兼 ブランドマー ケティング部長 兼 オウチー ノ総研主任研究員就任 平成28年3月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	田丸 正敏	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行 (現 (株)みず ほ銀行) 入行 昭和63年6月 同行ニューヨーク支店経理部 長 平成6年5月 同行日本橋支店副支店長 平成9年6月 同行検査役 平成12年4月 興和不動産(株) (現 新日鉄興 和不動産(株)) 入行 平成16年11月 同社執行役員財務本部副本部 長兼経理部長 平成19年7月 同社常勤監査役 平成23年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	飯島 一郎	昭和35年3月23日生	昭和59年7月 学校法人大原簿記学校 入社 昭和62年7月 治田会計事務所 入所 平成7年6月 飯島会計事務所(現 飯島総合会計事務所) 所長(現任) 平成19年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	永井 正孝	昭和20年4月1日生	昭和43年4月 古河電気工業(株)入社 平成5年5月 同社新機能製品事業部 メモリーディスク部長 平成7年1月 ComputerMemory(米)取締役(兼任) Stormex(墨)取締役(兼任) 平成8年5月 新機能製品事業部 企画管理部長(兼)メモリーディスク部長 平成11年6月 原子燃料工業(株)入社 取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常任監査役 平成20年6月 同社常勤顧問 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
				計		292,200

- (注) 1. 監査役田丸正敏、飯島一郎及び永井正孝は、社外監査役であります。
2. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

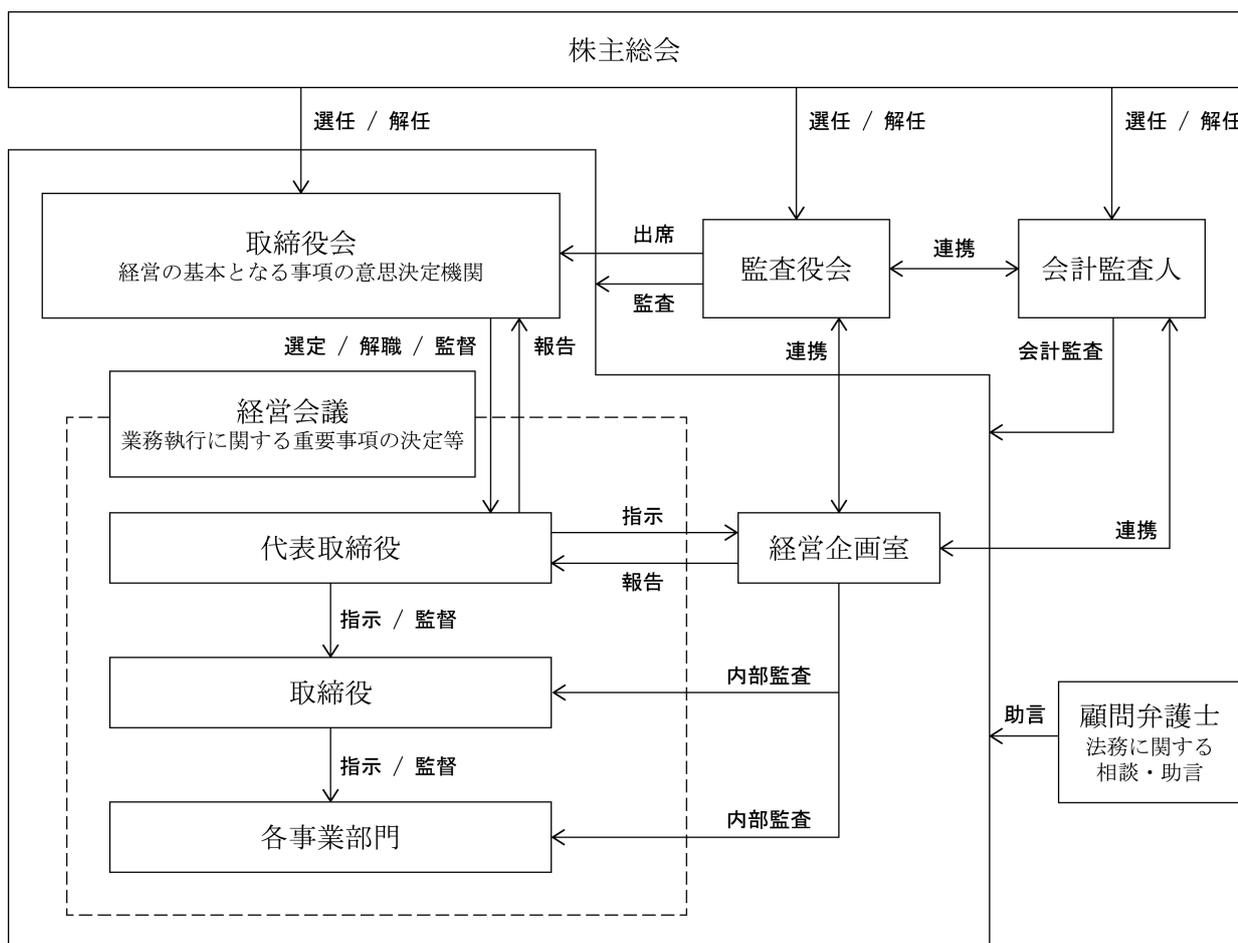
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るにあたり、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに対する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。意思決定の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムを整備することで、会社の透明性・公正性を確保し、各ステークホルダーへ適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンス体制の概略及び当該体制を採用する理由

当社は、社会から信頼が求められる情報メディア事業を行っており、社会からの信頼を基盤として企業価値が成り立っていると考えております。コーポレート・ガバナンスは、当社がこうした社会からの信頼を維持していくために必要不可欠なものと認識しております。ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めるためには、経営における「執行と監督の分離」が最も効果的であると考え、当社経営陣の監督機関として、取締役会及び監査役会に加え、業務執行に関する重要事項の決定、重要経営事項の事前審議、情報の伝達及び共通理解、リスクに関する検討等を目的とした経営会議を設置しております。また、内部監査機能の充実を図るため各取締役、各事業部門の監査機関として代表取締役直属の組織とした経営企画室を設置しております。なお、コーポレート・ガバナンス体制は以下の図の通りであります。



③内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、当社及び子会社の業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、経営企画室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等の遵守に関しては、総務経理部が動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

④子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を共通基盤として構築されており、当社の経営企画室が定期的に監査を実施し、その結果を当社へ報告する体制を整備しております。

また、子会社の取締役は、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について当社取締役会へ定期的に報告しております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として経営企画室（1名）を置き、内部監査規程に基づいて、また監査役会や監査法人と連携を取りながら、業務の運営が効率的、合理的に行われているかを検証、評価及び助言することにより、当社及び子会社の業績の改善、経営の効率化に資することを目的として、内部監査を実施しております。内部監査は、各部署に対して年1回以上行えるように監査計画を組み、監査結果については、代表取締役社長と被監査部門に報告するとともに、業務改善に向けた助言・勧告を行っており、内部統制が有効に機能するように努めております。

当社の監査役会は、社外監査役3名により構成され（うち1名は常勤監査役）、原則として月1回開催されており監査役間での情報共有を図っております。監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧による実地調査、また取締役及び従業員からのヒアリング等を通じて実施しております。

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において経営企画室と協力して共同監査を行うほか、年間監査計画を相互にヒアリングするとともに、重要な会議に出席することによって、定期的な情報交換を行っております。会計監査との関係については、会計監査人は新日本有限責任監査法人を選定しております。監査役と会計監査人との間では、定期的に会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見交換等が行われております。また、期末及び四半期ごとに実施される監査講評については、監査役及び経営企画室が同席することで情報共有を図っております。

⑥リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、社内のリスク管理規程に基づき部門又はプロジェクト毎の会議を通じ、又はそれらを踏まえて各部門長から、経営会議や社長へ状況報告を行うこととしております。さらに、それらの報告のうち重要なものについては、社長又は役員から取締役会に報告することとしております。これらの体制により、当社及び子会社の対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の情報の集約を図り、迅速な対処につなげております。

⑦会計監査の状況

当社は、監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。通期の財務諸表監査、会計上の課題について都度助言を受け、会計処理の適正化に努めております。

監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	矢治博之 向井誠
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士7名 その他11名

なお、継続監査年数については、7年以内であります。

また、当社は、平成28年3月24日開催の第13回定時株主総会において、誠栄監査法人に会計監査人の変更を行っております。

⑧社外取締役及び社外監査役

当社では、社外監査役3名を選定しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要と考えており、当社では監査役会による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると考えております。このため、社外取締役は選任しておりません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考しております。

社外監査役飯島一郎氏は、会計事務所を開業しており税理士、行政書士等の資格を有し、その幅広い知識から、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かすことを目的に選任しております。同氏は、当社経営陣の監督機関として重要な役割と機能を果たしております。社外監査役永井正孝氏は東証一部上場企業にて事業部長を歴任後、関連会社取締役を経験し、その幅広い知識から、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かす事を目的に選任しております。社外監査役田丸正敏氏は、金融機関並びに不動産会社にて経理部長や検査役を歴任後、監査役を経験し、その幅広い知識から、適宜質問、提言、助言を述べ、適切かつ適正な監査により当社の経営に活かすことを目的に選任しております。現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後において社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。

⑨役員報酬等

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役	37,870	37,870	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外監査役	4,920	4,920	—	—	3

(注) 1. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 平成27年3月26日開催の定時株主総会終了時をもって退任した取締役1名を含めております。

(イ) 役員報酬等の決定方針

役員の報酬等は、経済情勢、当社を取り巻く環境、各役員の職務の内容を参考にするとともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

⑩責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

⑪取締役の定数

当社は、取締役を8名以内にする旨を定款に定めております。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

⑬株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

⑮中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
12,876	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,398	—
連結子会社	—	—
計	14,398	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び特性並びに監査日数等を勘案した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう財務・会計の専門書の購読及び勉強会の実施により体制整備に努めているほか、監査法人主催の各種セミナー等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		767,263
売掛金		159,708
販売用不動産		100,598
貯蔵品		1,146
前払費用		17,616
前渡金		165,340
短期貸付金		8,500
未収入金		2,732
その他		4,433
貸倒引当金		△200
流動資産合計		1,227,140
固定資産		
有形固定資産		
建物		22,213
減価償却累計額		△5,410
建物（純額）		16,803
工具、器具及び備品		54,912
減価償却累計額		△50,820
工具、器具及び備品（純額）		4,091
有形固定資産合計		20,894
無形固定資産		
商標権		1,159
ソフトウェア		9,810
その他		1,042
無形固定資産合計		12,012
投資その他の資産		
差入保証金		42,609
破産更生債権等		7,867
その他		30
貸倒引当金		△7,794
投資その他の資産合計		42,712
固定資産合計		75,619
資産合計		1,302,759

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	48,081
未払金	34,370
未払費用	31,232
短期借入金	300,000
前受金	18,314
未払法人税等	26,799
未払消費税等	21,703
預り金	13,784
賞与引当金	7,085
その他	2,517
流動負債合計	503,890
負債合計	503,890
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	255,628
自己株式	△241,159
株主資本合計	795,057
新株予約権	3,812
純資産合計	798,869
負債純資産合計	1,302,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		1,522,332
売上原価		712,791
売上総利益		809,540
販売費及び一般管理費	※1	800,882
営業利益		8,658
営業外収益		
受取利息		224
還付加算金		512
その他		25
営業外収益合計		761
営業外費用		
株式交付費		691
支払利息		1,093
為替差損		90
その他		75
営業外費用合計		1,951
経常利益		7,468
特別利益		
新株予約権戻入益		1,437
特別利益合計		1,437
特別損失		
減損損失	※2	10,238
特別損失合計		10,238
税金等調整前当期純損失(△)		△1,332
法人税、住民税及び事業税		26,418
法人税等合計		26,418
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△27,750
少数株主利益		—
当期純損失(△)		△27,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△27,750
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	△27,750
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△27,750
少数株主に係る包括利益	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	393,808	383,808	283,379	△241,159	819,837	5,500	825,337
当期変動額							
新株の発行	1,485	1,485			2,971		2,971
当期純損失(△)			△27,750		△27,750		△27,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,687	△1,687
当期変動額合計	1,485	1,485	△27,750	—	△24,779	△1,687	△26,466
当期末残高	395,293	385,293	255,628	△241,159	795,057	3,812	798,869

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,332
減価償却費	13,990
株式交付費	29
減損損失	10,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△603
受取利息及び受取配当金	△224
新株予約権戻入益	△1,437
支払利息	1,093
法人税等還付金	△512
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,697
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,369
売上債権の増減額 (△は増加)	25,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,446
前渡金の増減額 (△は増加)	△165,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,342
未払金の増減額 (△は減少)	△2,372
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,591
その他	△7,682
小計	△249,403
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△1,093
法人税等の支払額	△2,627
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	47,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△130
無形固定資産の取得による支出	△11,784
敷金及び保証金の戻入による収入	2,432
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,079
現金及び現金同等物の期首残高	682,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,685
現金及び現金同等物の期末残高	※ 767,263

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)スペースマゼラン

前事業年度において非連結子会社であった(株)スペースマゼランは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	(単位：千円)
広告宣伝費	308,017
役員報酬	48,023
給与賞与	208,033
賞与引当金繰入額	6,984
減価償却費	4,589
貸倒引当金繰入額	△243
おおよその割合	
販売費	42%
一般管理費	58%

※2 減損損失

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	9,503
東京都品川区	店舗	建物	734
合計			10,238

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。住宅・不動産関連ポータル事業においては、同一サイト、同一店舗を一単位としており、事業用資産ならびに店舗の一部について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,286,100	2,400	—	1,288,500
合計	1,286,100	2,400	—	1,288,500
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 2,400株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権(第4回)	—	—	—	—	3,812	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	767,263千円
現金及び現金同等物	767,263千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また投資活動に伴う必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理は、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	767,263	767,263	—
② 売掛金	159,708		
貸倒引当金 (※)	△200		
	159,508	159,508	—
資産計	926,772	926,772	—
③ 短期借入金	300,000	300,000	—
負債計	300,000	300,000	—

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

③ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	767,263	—	—	—
② 売掛金	159,708	—	—	—
資産計	926,972	—	—	—

(注3) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
③ 短期借入金	300,000	—	—	—
負債計	300,000	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員2 当社従業員38	当社従業員21	当社役員3 当社従業員63	当社役員4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式34,000 (注)	普通株式9,600 (注)	普通株式60,000 (注)	普通株式40,000 (注)
付与日	平成19年12月27日	平成20年3月25日	平成24年10月16日	平成24年10月16日
権利確定条件	<p>①新株予約権の行使時において、当社株式が日本国内外の金融商品取引所に上場された日から1年間が経過していることを要する。</p> <p>②新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>③その他の条件については、当社と各割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左	同左	同左
対象勤務期間	自平成19年12月27日 至平成21年12月27日	自平成20年3月25日 至平成22年3月25日	自平成24年10月16日 至平成26年3月25日	自平成24年10月16日 至平成26年10月4日
権利行使期間	自平成21年12月28日 至平成29年12月27日	自平成22年3月26日 至平成29年12月27日	自平成26年3月26日 至平成34年3月25日	自平成26年10月5日 至平成34年10月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,437千円

(3) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前				
前事業年度末（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
前事業年度末（株）	6,400	400	44,000	31,400
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	400	—	2,000	—
失効（株）	—	—	11,500	—
未行使残（株）	6,000	400	30,500	31,400

② 単価情報

会社名	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	553	553	1,250	1,375
行使時平均株価（円）	1,400	—	1,626	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	125	—

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与されたストック・オプションの公正な評価単価は、ストック・オプション付与時に当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、時価純資産価額方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積っております。

4. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 3,812 千円
 (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 250千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 (繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(1) 流動資産	
賞与引当金	2,342千円
法定福利費	991千円
未払費用	5,862千円
税務上の繰越欠損金	56,768千円
その他	93千円
繰延税金資産小計	66,058千円
評価性引当額	△66,058千円
(2) 固定資産	
ソフトウェア	5,587千円
貸倒引当金	2,197千円
資産除去債務	1,018千円
器具備品	852千円
商標権	254千円
繰延税金資産小計	9,909千円
評価性引当額	△9,909千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」「プロパティ事業」および「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、大手不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。当社が運営する住宅・不動産情報サイト「0-uccino」を中心に、住まいの情報を知りたいユーザーと顧客とを結びつける情報メディア事業を展開しております。「インターネット広告代理事業」は、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、顧客の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。「プロパティ事業」は、連結子会社(株)スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。「その他」は上記事業のいずれにも属さない事業により構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、(株)スペースマゼランが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し報告セグメントを従来の「住宅・不動産関連ポータル事業」「インターネット広告代理事業」から「住宅・不動産関連ポータル事業」「インターネット広告代理事業」「プロパティ事業」「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2,3,4	財務諸表 計上額 (注)5
	住宅・不動産 関連ポータル 事業	インターネッ ト広告代理 事業 (注)1	プロパティ 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	929,237	300,603	266,874	25,616	1,522,332	—	1,522,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	—	1,500	—	2,380	△2,380	—
計	930,117	300,603	268,374	25,616	1,524,712	△2,380	1,522,332
セグメント利益又は 損失(△)	△36,332	5,523	67,524	△28,477	8,238	420	8,658
セグメント資産	126,083	35,271	532,203	13,708	707,266	595,492	1,302,759
その他の項目							
減価償却費	12,643	233	—	1,113	13,990	—	13,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,906	—	—	9,564	12,470	130	12,601

(注)1. 当連結会計年度より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額420千円はセグメント間取引消去420千円であります。

4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。ただし、配分していない償却資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額
	住宅・不動産 関連ポータル 事業	インターネット 広告代理 事業	プロパティ 事業	その他	計		
減損損失	9,503	—	—	734	10,238	—	10,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	668.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△23.35円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(△) (千円)	△ 27,750
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△27,750
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,188,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	798,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,812
(うち新株予約権)	(3,812)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	795,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,188,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	1.11	—
計	—	300,000	—	—

(注) 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	320,174	645,834	955,458	1,522,332
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△96,446	△88,349	△80,996	△1,332
四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△90,769	△81,689	△75,097	△27,750
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△76.40	△68.75	△63.19	△23.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△76.40	7.64	5.55	39.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,497	502,023
売掛金	184,833	159,809
貯蔵品	1,299	1,126
前払費用	5,247	16,589
立替金	—	2,924
短期貸付金	—	※ 368,500
未収還付法人税等	42,549	—
未収利息	—	2,334
その他	955	4,719
貸倒引当金	△1,100	△200
流動資産合計	916,283	1,057,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,867	22,213
減価償却累計額	△2,765	△5,410
建物（純額）	20,102	16,803
工具、器具及び備品	55,216	54,912
減価償却累計額	△48,786	△50,820
工具、器具及び備品（純額）	6,430	4,091
有形固定資産合計	26,532	20,894
無形固定資産		
商標権	2,436	1,159
ソフトウェア	14,677	9,810
その他	—	1,042
無形固定資産合計	17,113	12,012
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	100,000
破産更生債権等	7,309	7,867
差入保証金	46,928	42,579
その他	409	30
貸倒引当金	△7,138	△7,794
投資その他の資産合計	57,509	142,682
固定資産合計	101,156	175,589
資産合計	1,017,439	1,233,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,739	48,081
未払金	35,161	33,359
未払費用	64,481	29,905
未払法人税等	—	1,250
未払消費税等	2,173	14,456
前受金	26,112	18,314
預り金	10,934	13,762
短期借入金	—	300,000
賞与引当金	7,688	7,085
その他	1,533	2,098
流動負債合計	186,826	468,314
負債合計	186,826	468,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,808	395,293
資本剰余金		
資本準備金	383,808	385,293
資本剰余金合計	383,808	385,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	288,656	221,861
利益剰余金合計	288,656	221,861
自己株式	△241,159	△241,159
株主資本合計	825,113	761,289
新株予約権	5,500	3,812
純資産合計	830,613	765,102
負債純資産合計	1,017,439	1,233,416

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,534,853	1,257,838
売上原価	595,372	526,544
売上総利益	939,481	731,293
販売費及び一般管理費	※1 1,024,190	※1 790,579
営業損失(△)	△84,709	△59,286
営業外収益		
受取利息	159	2,471
還付加算金	—	512
業務受託収入	※2 105	※2 420
その他	52	24
営業外収益合計	317	3,428
営業外費用		
支払利息	—	1,093
株式交付費	351	29
自己株式取得費用	1,184	—
為替差損	—	90
その他	—	77
営業外費用合計	1,536	1,291
経常損失(△)	△85,928	△57,148
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,437
特別利益合計	—	1,437
特別損失		
固定資産除却損	495	—
減損損失	15,860	10,238
本社移転費用	7,012	—
特別損失合計	23,369	10,238
税引前当期純損失(△)	△109,298	△65,949
法人税、住民税及び事業税	△965	845
法人税等調整額	20,426	—
法人税等合計	19,461	845
当期純損失(△)	△128,759	△66,795

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		401,953	67.5	388,551	73.8
II 労務費		81,309	13.7	64,667	12.2
III 経費	※ 1	112,109	18.8	73,326	14.0
当期売上原価	※ 2	595,372	100.0	526,544	100.0

前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)																								
<p>※ 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>20,081</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>17,824</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>12,481</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,888</td></tr> <tr><td>保守料</td><td>7,089</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,200</td></tr> </table>	減価償却費	20,081	修繕維持費	17,824	業務委託費	12,481	地代家賃	9,888	保守料	7,089	賃借料	4,200	<p>※ 1 経費の主な内訳は、次の通りであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>9,401</td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>15,926</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>7,143</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>996</td></tr> <tr><td>保守料</td><td>11,964</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,200</td></tr> </table>	減価償却費	9,401	修繕維持費	15,926	業務委託費	7,143	地代家賃	996	保守料	11,964	賃借料	4,200
減価償却費	20,081																								
修繕維持費	17,824																								
業務委託費	12,481																								
地代家賃	9,888																								
保守料	7,089																								
賃借料	4,200																								
減価償却費	9,401																								
修繕維持費	15,926																								
業務委託費	7,143																								
地代家賃	996																								
保守料	11,964																								
賃借料	4,200																								
<p>※ 2 当期売上原価に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>賞与引当金繰入額 101</p>	<p>※ 2 当期売上原価に含まれる引当金繰入額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>賞与引当金繰入額 101</p>																								

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	346,235	336,235	336,235	417,416	417,416	—	1,099,886	2,000	1,101,886
当期変動額									
新株の発行	47,573	47,573	47,573				95,146		95,146
当期純損失(△)				△128,759	△128,759		△128,759		△128,759
自己株式の取得						△241,159	△241,159		△241,159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,500	3,500
当期変動額合計	47,573	47,573	47,573	△128,759	△128,759	△241,159	△274,772	3,500	△271,272
当期末残高	393,808	383,808	383,808	288,656	288,656	△241,159	825,113	5,500	830,613

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	393,808	383,808	383,808	288,656	288,656	△241,159	825,113	5,500	830,613
当期変動額									
新株の発行	1,485	1,485	1,485				2,971		2,971
当期純損失(△)				△66,795	△66,795		△66,795		△66,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△1,687	△1,687
当期変動額合計	1,485	1,485	1,485	△66,795	△66,795	—	△63,824	△1,687	△65,511
当期末残高	395,293	385,293	385,293	221,861	221,861	△241,159	761,289	3,812	765,102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9年～20年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する資産及び負債
短期貸付金360,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
広告宣伝費	529,440	広告宣伝費	307,511
役員報酬	51,058	役員報酬	42,784
給与賞与	215,984	給与賞与	206,966
賞与引当金繰入額	7,587	賞与引当金繰入額	6,984
減価償却費	3,617	減価償却費	4,589
貸倒引当金繰入額	656	貸倒引当金繰入額	△243
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	55%	販売費	42%
一般管理費	45%	一般管理費	58%

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	(単位：千円)		(単位：千円)
関係会社からの業務受託収入	105	関係会社からの業務受託収入	420
		関係会社からの受取利息	2,248

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表価額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	10,000千円	100,000千円
計	10,000千円	100,000千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,740千円	2,342千円
貸倒引当金	2,189千円	2,197千円
ソフトウェア	6,795千円	5,587千円
法定福利費	380千円	991千円
未払費用	14,925千円	5,491千円
税務上の繰越欠損金	30,873千円	56,768千円
その他	2,489千円	2,218千円
繰延税金資産小計	60,394千円	75,597千円
評価性引当額	△60,394千円	△75,597千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,867	130	783 (734)	22,213	5,410	2,694	16,803
工具、器具及び備品	55,216	1,575	1,879 (1,879)	54,912	50,820	2,034	4,091
有形固定資産計	78,084	1,705	2,662 (2,614)	77,126	56,231	4,728	20,894
無形固定資産							
商標権	6,839	131	779 (779)	6,191	5,032	628	1,159
ソフトウェア	205,977	10,473	6,844 (6,844)	209,606	199,796	8,496	9,810
その他	—	1,180	—	1,180	137	137	1,042
無形固定資産計	212,817	11,784	7,624 (7,624)	216,977	204,965	9,261	12,012

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	電話設備追加工事費(東京本社)	130
工具、器具及び備品	サーバー1台購入(東京本社)	1,575
ソフトウェア	ドクターオウチーノシステム開発費	6,400
	海外不動産ポータルサイト開発費	2,053
その他	医療機関データベース提供料	1,180

3. 「当期減少額」欄の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	住まいソムリエ戸越銀座店に係る減損損失	734
工具、器具及び備品	新築オウチーノに係る減損損失	1,879
商標権	新築オウチーノに係る減損損失	779
ソフトウェア	新築オウチーノに係る減損損失	6,844

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,238	1,092	—	1,335	7,994
賞与引当金	7,688	7,085	7,688	—	7,085

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額その他、破産更生債権回収に伴う貸倒引当金の戻入額となっております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載するものとする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下の通りです。 http://www.o-uccino.jp
株主に対する特典	該当事項ありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主が保有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年4月6日関東財務局長に提出

事業年度 第12期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第13期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第13期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

事業年度 第13期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社オウチーノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウチーノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウチーノ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オウチーノの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オウチーノが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の不動産販売にかかる業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は当該プロセスで処理されるすべての会計処理に対して再検証を行い、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月25日

株式会社オウチーノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウチーノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウチーノの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【会社名】	株式会社オウチーノ
【英訳名】	O-uccino, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井端 純一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長井端純一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の売上高の金額が当連結会計年度の売上高の3分の2以上となることから、当社全体を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、人件費、外注費及び広告宣伝費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

記

平成27年12月期決算監査において、監査法人からの指摘により当社の連結子会社である株式会社スペースマゼランの不動産販売取引の一部について、業務委託先による不適切な業務処理が判明しました。内容を精査した結果、実際には完成及び引渡が未了であった不動産1件について、業務委託先の虚偽の報告に基づいて売上計上されたため、当該売上の修正に至りました。

当社グループには、当期より開始した不動産取引について知見、経験を備えた人材が不足しておりました。そのため不動産販売にかかる業務プロセスにおいて、不動産取引の実務を十分に理解し完成及び引渡の根拠をより詳細に確認することにより業務委託先の不適切な業務処理を防ぐ当社グループの統制に不備があったと認識しております。

上記事実の特定は当連結会計年度末日以降となったため、当該開示すべき重要な不備を当連結会計年度末日までには是正することができませんでした。なお、上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正事項は、すべて連結財務諸表等に反映しております。

当社グループは、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不

備を是正するため、翌連結会計年度におきましては、不動産取引について知見、経験を備えた管理責任者、実務担当者の人材補強を予定しております。そしてその知見、経験に基づき不動産販売にかかる業務プロセスについて統制上の要点を識別して財務報告に係る内部統制の不備の改善を図ります。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【会社名】	株式会社オウチーノ
【英訳名】	O-uccino, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井端 純一
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員CFO 村田 吉隆
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井端 純一及び当社最高財務責任者村田 吉隆は、当社の第13期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。